

日本政府の原子力技術輸出と 公的金融機関

国際環境NGO FoE Japan
清水

民主党新成長戦略と原発輸出

- 2010年6月「新成長戦略」
 - ・「アジアの所得倍増を通じた成長機会の拡大」として、パッケージ型インフラ海外展開を提唱
- 2010年9月「パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合」設立
 - ・アジアのインフラ需要に対応して、民間企業の取組を支援し、国家横断的かつ政治主導で機動的な判断を行うため
 - ・10月の、第二回の会合では原発が議題に。
 - ・国際展開の意義として・・・
 - ・世界のエネルギー安定供給、温室効果ガス排出削減、化石燃料依存度低減に貢献
 - ・日本の経済成長に寄与
 - ・国内の技術力・人材の厚みの維持強化の必要性

二国間協定の締結に向けた動き

- ・核物質や原子力関連の資機材・技術を海外に移転するためには原子力協定が必要となる
- ・日本政府は、原発輸出対象国やウラン産出国などの原子力協定締結を目指して交渉を加速させてきた

カザフスタン	UAE	ヨルダン	インド
ベトナム	南アフリカ	など	

- ・政府は今国会に、ベトナム、ヨルダン、ロシア、韓国との二国間原子力協定を提出

二国間協定の締結に向けた動き

【図3 二国間原子力協定締結状況】

○署名済の協定(●は未発効、※は発効しているかどうか不明)

	米 国	仏 国	露 国	韓 国	日 本
カザフスタン	○		○	●	●
ヨルダン	交渉中	○	○	○	●
ベトナム	交渉中	●	※	○	交渉中
UAE	○	○	交渉中	○	交渉中
インド	○	○	●	交渉中	交渉中
南アフリカ	○		○	交渉中	交渉中
ブラジル	○	○	○	○	
トルコ	○	●	○	○	
インドネシア	○		○	●	
タイ	○				
エジプト	○	○	※	○	
アルゼンチン	○	○	※	○	
マレーシア					
クウェート		※			
サウジアラビア		交渉中			

第2回パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合の資料より

二国間協定の締結に向けた動き

(図表1) 日本の二国間原子力協定の締結状況

2011年4月18日現在

	原子力協定名(略称)	協定の状況(発効、署名、交渉中)
発効済み	日加原子力協定	1960年7月発効、1960年9月修正
	日米原子力協定	1968年7月発効、(新協定)1988年7月発効
	日英原子力協定	1968年10月発効、(新協定)1996年10月発効
	日豪原子力協定	1972年7月発効、(新協定)1982年8月発効
	日仏原子力協定	1972年9月発効、1990年7月改正
	日中原子力協定	1988年7月発効
署名済み	日ニューラトム原子力協定	2006年12月発効
	日カザフスタン原子力協定	2010年3月署名、同年5月国会承認、発効手続中
	日露原子力協定	2009年5月署名、2011年2月承認案件国会提出
	日ヨルダン原子力協定	2010年9月署名、2011年3月承認案件国会提出
	日韓原子力協定	2010年12月署名、2011年2月承認案件国会提出
	日ベトナム原子力協定	2011年1月署名、同年2月承認案件国会提出
交渉中	日UAE原子力協定	実質合意済み
	日インド原子力協定	交渉中
	日・南ア原子力協定	交渉中
	日トルコ原子力協定	交渉中

国会
で
提出

参議院外交防衛委員会
調査室の資料より

日本の政府系金融機関による過去の原発輸出支援

●国際協力銀行による支援:1991~2000年

承諾年	相手国	借入人	案件内容	本行承諾額
1991年	中国	三菱商事	広東原発(変圧器部分)	3億円
1993年	インドネシア	ニュージェック	ムリア原発(F/S)	7億円
1997年	中国	みずほコーポレート銀行 及び東京三菱銀行	秦山原発III期	89百万ドル
1997年	中国	国家開発銀行	秦山原発III期	134百万ドル
1997年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.3億円
1997年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.2億円
1999年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.8億円
2000年	KEDO	朝鮮半島エネルギー開発機構	軽水炉原子力発電所	1,165億円
2000年	中国	三菱重工	秦山原発II期(1次冷却材ポンプ)	13億円
2000年	中国	三菱商事	秦山原発II期(ガス絶縁体開閉装置)	20億円
2000年	中国	三菱商事	秦山原発III期(ガス絶縁体開閉装置)	22億円
2000年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.8億円

日本の政府系金融機関による過去の原発輸出支援

●国際協力銀行による支援(2001年~2010年)

2001年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.3億円
2001年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.5億円
2002年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.2億円
2002年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.2億円
2003年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.2億円
2004年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.5億円
2005年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.4億円
2006年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.2億円
2006年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.2億円
2007年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.4億円
2009年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(タービン部分)	0.2億円
2010年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(特殊ベアリング)	0.7億円
2010年	メキシコ	メキシコ連邦電力委員会(CFE)	ラグナベルデ原発予備品(特殊メカニカルシール)	0.6億円

日本の政府系金融機関による過去の原発輸出支援



日本の政府系金融機関による原発輸出支援

●日本貿易保険が引き受けをおこなった原子力案件(2003年～2007年)

仕向 事業地	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		合計	主な輸出品目	
	保険金額	件数											
アジア	12.8	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	12.8	1	発電機
ヨーロッパ	46.0	2	15.6	1	0.0	0	68.0	2	48.1	1	177.6	6	蒸気発生機、原子炉容器
北米	71.5	5	116.5	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	188.0	7	蒸気発生機、原子炉容器
中米	0.2	1	0.4	1	0.3	1	0.3	2	0.3	1	1.4	6	メンテナンス部品
合計	130.5	9	132.5	4	0.3	1	68.3	4	48.3	2	379.9	20	

保険金額:単位は億円

日本の援助による過去の原発輸出支援

●国際協力機構(JICA)の支援(2003年～2007年)

年度	案件名	支出金額(概算)
2001	原子力基礎技術、原子力安全規制行政セミナー、原子力発電に関する研修実施	1714万円
2002	原子力安全規制行政セミナー、原子力発電所に関する研修	941万円
2003～6	原子力発電基礎に関する研修	約2700万
2007	原子力発電基礎整備計画に関する研修	1075万円
2008	原子力発電基礎整備計画等の研修	1236万円
2009	原子力発電基礎整備計画等の研修	1064万円
2010	原子力発電基礎整備計画等の研修	666万円

最近の原発輸出にむけた日本政府の動き(ベトナム)



経緯

09年11月: ニントゥアン省に100万KW×2基の原発建設計画

10月: 日越首脳会談で、日本が2機の原発の協力パートナーに

ニントゥアン省
ビンハイ

- 資源エネルギー庁は「低炭素発電産業国際展開調査事業」を公募に
- 日本原子力発電株式会社が採択。内容は、ベトナムの原発計画に関する実施可能性調査。
- 費用は、19.99億円(2010年度予算)

最近の原発輸出にむけた日本政府の動き(ベトナム)

しかし・・・

- 日本でも問題の抱える原発を輸出・・・
- 税金が投入されているものの、調査報告書は非公開
- ベトナムのガバナンス？
 - ✓ 2007年、日本の援助で建設中のカントー橋(2.7km)の橋げたが崩落し多数の死傷者
 - ✓ 日本の援助で建設されているホーチミン東西ハイウェイでベトナム政府高官が関与する大がかりな収賄事件
 - ✓ 市民への情報公開は極めて限定的で、事故・安全に関する情報に住民がアクセスしづらい社会情勢



2010年12月、日本・海外の市民団体・個人は、METIに要請書提出

最近の原発輸出にむけた日本政府の動き(ベトナム)

- ・ 実際、現地では・・・?
- ・ 以下、2011年4月11日「The Daily NNA ベトナム&インドシナ版」より

「ここは雨が少なくて気候が良い。漁業だけでなく、最近はブドウやニンニク栽培も増え、生活はとても楽」・・・住民の声



ベトナム中部地方のニンニク畑



ベトナム中部地方のニンニク畑



ベトナム中部地方のニンニク畑

「住民のほとんどは、原発立地や移転を望んでおらず・・・」

最近の原発輸出にむけた日本政府の動き(アメリカ)

2011年1月、国際協力銀行(JBIC)は、サウス・テキサス原発建設への支援を検討していることを発表



テキサス州マタゴルダ郡

- ・ 1350MW×2基
- ・ 出資者は、NINA(東芝とNRGエナジーが出資)、CPSエナジーの他、将来的に東京電力が出資予定だった
- ・ 福島原発事故後、NRGエナジーが投資の打ち切りを表明
- ・ 東京電力も、3月30日の記者会見で・・・「継続は難しい」
- ・ JBICのWebには、今も案件が掲載

国際協力銀行の「原発指針」?

福島事故前の世界的な「原発ルネッサンス」を背景に、JBICは「原発指針」の作成を予定していた

背景:

- ・ 福島事故前、日本の原発輸出はとめられないものと・・・
- ・ 原発輸出の際の公的金融機関の役割
- ・ 現在のJBICには、①核拡散防止、②安全性の確保・事故時の対応、③放射性廃棄物の適切な管理・処分)についての方針がない
- ・ 経産省(貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易審査課):①の審査
経産省(資源エネルギー庁原子力政策課):②等の審査
→簡易な書面で。推進している経産省が審査?
- ・ NGOも要求

福島原発事故後の日本政府の原発輸出政策

- ・ 4月22日: 玄葉国家戦略担当大臣、記者会見で「新成長戦略」で掲げられている原発輸出についての見直しについて聞かれ・・・

やはり一度立ち止まらないといけないと思います。一度立ち止まって、まず今回の事故の原因究明を、第三者機関を使ってきちっとやっていかなければならないと思います。そこからのスタートだと思います。

- ・ 5月17日: 原発輸出のパッケージ型インフラ海外展開の見直しが閣議決定



- ・ 6月7日: JBICは、新たに「原子力・新エネルギー部」を設置
- ・ 6月6~17日: ドイツのボンで気候変動枠組条約に関する会合は・・・

「日本は排出量取引の制度のCDM(クリーン開発メカニズム)の議論の中で、カーボンオフセットの対象事業として原発を含むべきである」と主張